

—第35回市政—新市民会議— 協議内容要旨等を公開します

平成 21 年 1 月 14 日に第 35 回市政—新市民会議が開催されました。
以下にその内容の要旨を公開いたします。

第 35 回市政—新市民会議

平成 21 年 1 月 14 日(水曜日) 9 時 30 分～10 時 40 分 庁議室

1. 市長への行財政改革推進に関する提言書の提出について
2. その他

第35回市政一新市民会議議事要旨

1. 開催日時 平成21年1月14日(水曜日) 9時30分～10時40分

2. 場 所 庁議室

3. 出席者 市政一新市民会議 会 長 日置 隆夫 公募委員
委 員 菅尾 悟 関係団体
" 世古口 緑 関係団体
" 竹之矢 宏 公募委員
" 常俊 朋子 関係団体
" 室谷 芳彦 関係団体
(欠席者) " 志田 正男 関係団体
" 筒井 琢磨 学識経験者
" 中川 幾郎 学識経験者
" 松井 和也 関係団体
(50音順・敬称略)

名張市長 亀井 利克
行財政改革担当部長 金谷 保史
行政改革推進室長 橋本 裕徳
行政改革推進室 惠村 和生 室員
" 牧口 将之 室員

4. 内容

1. 市長への行財政改革推進に関する提言書の提出について

2. その他

第 35 回市政一新市民会議内容要旨

1. 市長への行財政改革推進に関する提言書の提出について

会長より市長へ提言書を提出

名張市の行財政改革の推進について（提言）の朗読 （行政改革推進室長）

市長挨拶

本年早速委員会を開催いただき、提言書を頂戴し御礼申し上げます。

私が市長に就任した平成 14 年の 4 月に、各部署の聞き取りをした中で、財政当局から平成 17 年に再建団体に落ちて赤字が続くというシミュレーションを見せられ、何とかしていかなければならないと改革を余儀なくされました。一方では、平成 12 年に地方分権一括法が施行されたことで国との関係が一変し、国は地方自治体の保護者ではなくなり、地方自治体の首長は経営者でなければならなくなりました。そのためには、自治体の体質も変えていかなければならず、財政再建と分権時代に対応できる自治体づくりという二つの大きな目標を掲げて改革を進めるにあたり、教科書となるべきものが要ということ、市政一新本部・市政一新市民会議を立ち上げ、その提言によってプログラムを策定し、私が本部長となり進めてきました。

これまで第 1 次、第 2 次のプログラムをこなしてきました。第 3 次プログラムは平成 22 年から平成 25 年までの 4 年間のプログラムとする予定であり、本日いただいた提言書を最大限尊重して作っていかねばなりません。平成 21 年 7 月には市民会議を立ち上げ、具体プログラムを作ってください、平成 22 年から平成 25 年の改革に努めていきたいと考えます。

名張市は、最も大きな山は越えましたが、平成 22 年から平成 24 年までの 3 年間に大きな赤字を出すこととなります。大きな理由は 3 つあり、1 つは土地開発公社が塩漬けにしていた土地の処分です。このまま置いては赤字が膨らんでしまうので処理しなければならず、簿価の半分くらいの値打ちしかなくなっているため残り半分を一般会計から補填していきます。2 つめは中央西土地区画整理事業にかかる基金からの借入金の返済がこれから始まることです。3 つめは市立病院で、初期投資 161 億のうち 90% が借金なので返済だけでも大変であり、企業会計という黒字には絶対なりません。市長就任以来、医療収入とそれに要した経費の出入りを合わせる努力をしており、4 年前に合うようになりましたが、それ以降、診療報酬の改定や医師の引き上げによりまた赤字がかさんでおり、今の一般会計から繰り出ししている約 8 億に加え、これから 2 億ほど繰り出ししていかないといけない状況となっているので、さらなる改革をして再建に努めていかなければなりません。

地方分権の時代に合った自治体づくりのなかで、色々なまちづくりの取組をしていただいています。市民、団体、企業が自己決定・自己責任で、まちづくり・自己実現でき

る市民主権のまちを作るため、市役所の権限や財源を地域・企業・NPO等へ出しているとしていきます。第3次市政一新プログラムをもって着実に実施し、持続可能な名張市を作っていきたいと思っています。

改革によって平成25年からは単年度黒字に転換し、平成22年から平成24年の赤字を平成25年からの5年間で返済できる計画を作っていかなければなりません。緊急対策としては庁内にプロジェクトチームを立ち上げて検討しています。

今後とも改革につきまして一層のご指導、ご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。
(市長)

各委員より意見及び懇談

市長から現状と今後の方向についての説明をいただいた。私たちは「名張市の行財政改革の推進について」ということで提言を申し上げたが、今まで取り組んでいたような行政の改革だけでは財源の確保が難しくなっているということが最終的な意見であり、前回の会議で今後の財源確保について提案があった。皆さんにはまだ色々と考えがあると思うので、一言ずつ市長に報告、提案等をしていただきたい。(会長)

提言書の4番の主旨は、財政改革には机上のプログラムやマニュアルではなく、現場に合わせて即対応できる経営感覚が必要ということである。先を見越しながら現場の仕事をしている企業経営者を活用することで、行政の中身をより追求・分析して取り組む事ができるのではないかと感じる。名張は団地ができた時から急激に財源が動き出し、急激に膨らんだままで現在に至っている。これから名張がどういう方向に進むかがポイントになるが、これからは観光事業に力を入れていくべきで、そのために資源の開発が必要であると考えます。大きな目途をもって考えていく必要がある。(委員)
委員の方々はそれぞれ経営感覚をお持ちであると思うが、7月に立ち上げる予定のプログラムを作成していただく委員にも経営感覚を持った人を選びたい。

名張には暗い話題ばかりではなく明るい話題もあり、平成12年から昨年3月まで減り続けていた名張市の人口が上昇に転じ、以降210名増えた。継続するのが一過性のものかは分からないが、30代の若い人が増えているので、子育て支援や就労確保が重要となると思っている。

就労確保については、滝之原工業団地で2区画余っていた土地のうち、1区画では昨年11月に工場を建設して操業いただいております、もう1区画についても3月に立地協定を結ばせていただきたいと思っている。他にも増設を希望されている企業があるが、工業団地がないので、今年のうち整備をしていきたいと考えている。ある業界のトップ企業に市の施設を活用して名張で事業展開することも検討していただいております、1月中に視察の予定がある。建設予定がなくなった中学校用地への企業誘致も具体化すれば、かなりの雇用を創出できると思う。

ご指摘いただいた観光も重要である。名張の文化を発信して、商品化していきたい。
(市長)

改革が順調にいった時もあったと思うが、今また危機感を持って取り組んでいる

ということを前回の会議で聞く等、スピード感が感じられない。地域で子育て支援に関わっているが、地方分権といわれながらもだんだん財政危機により公助の部分がなくなってくる状況においても、子ども達の知識や大人との繋がりというものを考えてほしい。名張の発展につながる世代の交流も考えていただきたい。（委員）

他の自治体と比べるとかなりのスピード感があると思っている。市民の皆さんの合意のもとに進められるべきで、全てがトップダウンではいけないがこれからもスピード感のある改革をしていきたい。

これからは交通安全や見守り等の事業を展開する団体には、交通災害共済の分配金を活用したいと考えている。核家族化が進んでいるので子育て支援は重要であるし、市外からよい子育て環境を求めて名張に来る方の中には障害のある子を持つ親の率も高いため、障害者に対応できるまちになっていくことも今後重要であると考えている

（市長）

私は職員全員が全市を回ること、山間部に住む高齢者と定年になった人との文化交流を行うこと、駅の近くに子育てをする若い世代の住む住宅や子どもを守る施設を作ること、という3つの提言をして公募委員に選ばれた。土地が売れない等の現状については社会の情勢もあるがそれで許されるわけではない。それらを活かすために名張に高速道路を作ってはどうかと思う。

市民会議の説明によく出てきた、売れない土地に売却の目途がついた事は良かった。

市立病院については赤字があり利益も上がらないなら売ってしまえばよいと発言してきたが市長はどう考えるのか。（委員）

市職員は仕事上では市内を回っているが、あまり地元行事に参加していないことが気になっていた。市民との信頼関係無しに改革はできないので、地域の信頼を得るためできるだけ参加するよう言い続けてきた結果、地域の祭りやイベントの実行委員会等で頑張る人がでてきたので、これをより進めていきたい。

リタイアして戻ってこられた方については、地域づくり委員会や様々な目的別の団体の中で活躍いただきたいと考えている。都市内分権を進める中でも、市役所よりそのような団体がやったほうが効率的で効果が大きい事業もあるので、名張市に沢山いるスペシャリストの方が活躍できるような環境を作りたい。

駅近くの若い人向けの住宅というのは、まさに希中央のことである。希中央、鴻之台、春日丘、桔梗が丘西、富貴ヶ丘の5地区で人口が増えている。若者のための住宅については民間がその役割を果たしてくれている。

高速道路については計画がない。現在三重県内の市の中で二桁国道が走っていないのは名張市だけであり、企業誘致のハンディキャップとなっている。新名阪が名張を通過する計画があるが、名阪からどのように南へおろしていくかがまだ決まっていないので、時期がきたら強く要請していきたい。

病院を買ってくれる所はまずないと思われる。二次救急を担える病院は必要なので、何とか経営が成り立つような手法を考えていきたい。輪番制はもう少し続けていかなければならないが、伊賀盆地の中で二次救急を担える病院をどこに持っていくのかという機能分担、拠点化も含めて、今年度中に協議会を立ち上げて協議を進めていき

い。

(市長)

病院に関して、子どもの急病の時、夜中に三重病院まで走ったという話を聞いた。緊急時の、特に子どもの受入に戸惑っている部分があるので、円滑に受け入れられる様にいかないものを削り、必要なものは重視する中身の改革が必要と感じている。高齢者については長くは入院させてもらえないのが現状である。中身の精査をして、少しでも赤字を減らせるようにしてほしい。

弱みを強みに変えるくらいの勢いで、強気に抜本的な改革をしなければならない。一方で夢を無くしてしまっただけでは困るので、夢を持ち続けられるよう市の運営をしてほしい。一見無駄に見える事業でも大事な場合があると思うが、その場合はなぜ必要なのか市民に理由を明確に説明できるようにする必要がある。財政が苦しい中、計画性を持って少しでも財源を確保する方法を模索していると思うが、全員で同じ方向を見て進んでいくことが必要である。同時に方向性が間違っていると解れば速やかに方向転換する勇気を持ってほしい。

(委員)

子どもの救急については、核家族の増加もあり力を入れなければいけないと感じており、市立病院でも毎年1人ずつ医師の数を増やしている。現在3名で今年度中にあと1名増やす予定であるが、6名になった時は「小児医療センター」の看板を出し、また医師、教育関係者の入ったチームを作り、障害を持って生まれた方を診ることのできる療育センター化もしていきたいと考えている。医師が6人になったらすぐに療育センター体制が取れるように今年から協議会を作って進めていきたい。

高齢者の長期入院ができないのは医師が少ないためである。経営的にもつらいが医師の負担軽減のため仕方ないことなのでご理解いただきたい。特に入院患者に必ずつく必要がある内科医が不足しているため長期入院ができない。これまで市立病院の医師は泊まりの32時間勤務が月に4回から5回あり、若い医師でないと体がもたない状況であったが、現在当直勤務をする医者に来てもらうことで2回から2.5回程度に減らし過重労働を軽減する努力をしている。

今はピンチであるが、そのような時でないとできない改革もあるのでピンチをチャンスに変えていきたい。無駄なようで重要な事業については議会でも議論されているが、説明責任は果たしていかなければならない。

(市長)

ただ権限委譲するだけではなく、より地域を活用できるようなシステムを考えていただきたい。

(委員)

これまで名張商工会議所を代表して様々な提案をしてきた。今の非常事態を招いた理由には民間商工業者の落ち込みが一番に考えられる。中央西をはじめとする建築・工事関係はどれを見ても他地域から来た業者がやっており、下請けにも地元業者は入っていない状況である。名張市民の金を108億も使った中央西土地地区画整理事業において、地元に戻元できない工事のあり様がショックである。商工会議所からも提案してきたが、市は聞き入れてくれない。公共工事の入札制度についても同様で、規制・規定を直してでも地元機会を与えるようにしてほしい。

3年後に見込まれる28億円の赤字解消のために立ち上げる特別委員会は市役所の若手

職員だけをメンバーとするのではなく、財界人や有能な企業家等に参加してもらうべきである。 (委員)

民間企業に元気がないのではなく、従来からある名張の業者に元気がなくなって他地域の業者が入ってきている。規制緩和の影響で仕方ないが、基礎自治体の長としては残念に思っている。

中央西の建物建設については、事業の開始時に地権者との取決めがなされていなかったのが原因である。地権者にも頼みに行ったが、すでに契約されているものを覆すのは困難で断念せざるを得なかった、ガスについてもそれぞれの建設業者が取引事業者を連れてくるため歯がゆい思いをした。

名張市で調達できることは名張市ですということについては、現在でも地元業者にお願いに行っているが、叶えてもらえる事業者とできない事業者がある。これからも引き続きお願いしていきたい。

財政再建のプロジェクトチームについては、市長に提言する私的な諮問機関として若手職員を10人ほど選んだ。同時に幹部のプロジェクトチームも立ち上がり、市長に提言することになっている。1月末に提出予定のそれぞれの提言を全庁的に整理・議論し、4月初めには市民に示したい。その後パブリックコメントを募集し、6月から計画に沿って進めていきたい。それらを想定した中で、7月から立ち上げる予定である新しい市民会議で一新プログラム第三次計画を作っていただきたい。提言にもある様に、経営感覚を持った方に委員になっていただければと考えている。 (市長)

皆様のますますのご活躍を祈念してこの会議を終わりたいと思います。2年間ありがとうございました。 (会長)

以上